

平成 25 年 6 月 10 日  
内閣府公共サービス改革推進室

## 民間競争入札実施事業 中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務の評価（案）について

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

### I 事業の概要等

#### 1 実施の経緯及び事業の概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）が設置する中小企業大学校（以下「大学校」という。）9校の企業向け研修の企画運営業務及び施設の維持管理・運営に係る業務については、公共サービス改革基本方針（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定及び平成 22 年 7 月 6 日閣議決定）において、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に基づく民間競争入札（以下「民間競争入札」という。）を実施することを決定した。これを受けて機構は、官民競争入札等監理委員会の議を経て定めた「中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務における民間競争入札実施要項」（以下「実施要項」という。）に基づき、民間競争入札を実施し、受託事業者を決定した。その概要は以下のとおりである。

事 項	内 容
業務内容	機構が設置する大学校各校の企業向け研修の企画運営業務及び施設の維持管理・運営に係る業務
事業実施 期間	旭川校及び直方校 : 平成21年4月1日～平成26年3月31日（5年） 瀬戸校、関西校及び広島校 : 平成23年7月1日～平成26年3月31日（2年9か月） 三条校、東京校及び人吉校 : 平成23年10月1日～平成26年3月31日（2年6か月） 仙台校 : 平成24年4月1日～平成26年3月31日（2年）
受託事業者	旭川校 : L E C ・ O — E N C E （代表企業：株式会社東京リーガルマインド、構成員：株式会社オーエンス） 直方校 : あゆみらい協同事業体 （代表企業：麻生教育サービス株式会社、構成員：福岡総合ビル管理事業協同組合、株式会社現代フードサービス） 瀬戸校 : C D S 運営企業体 （代表企業：一般社団法人中部産業連盟、構成員：愛知県ビルメンテナンス協同組合、株式会社リエイ） 関西校 : オーエンス ・ L E C ・ N T T ファシリティーズ共同事業体 （代表企業：株式会社オーエンス、構成員：株式会社東京リーガルマインド、株式会社 N T T ファシリティーズ） 広島校 : 広島あゆみらい協同事業体 （代表企業：麻生教育サービス株式会社、構成員：広島県ビルメンテナンス協同組合、株式会社現代フードサービス）

<p>受託事業者 (続き)</p>	<p>三条校：NSGひめさゆり共同事業体 (代表企業：学校法人新潟総合学院、構成員：愛宕商事株式会社、新潟県ビル管理協同組合、株式会社サン・ミール)</p> <p>東京校：中小企業大学校東京校研修等業務共同事業体 (代表企業：アズビル株式会社、構成員：一般社団法人日本能率協会、東京美装興業株式会社、株式会社アール・エス・シー、株式会社レパスト)</p> <p>人吉校：熊本あゆみらい協同事業体 (代表企業：麻生教育サービス株式会社、構成員：共栄ビル管理株式会社、太平ビルサービス株式会社、株式会社キューネット、株式会社現代フードサービス)</p> <p>仙台校：NTN共同事業体 (代表企業：日本管財株式会社、構成員：TAC株式会社、株式会社ニッコクトラスト東日本)</p>										
<p>落札金額 (税込)</p>	<table border="0"> <tr> <td>旭川校： 819,750,120円</td> <td>直方校： 975,528,501円</td> </tr> <tr> <td>瀬戸校： 463,083,705円</td> <td>関西校： 428,337,000円</td> </tr> <tr> <td>広島校： 436,114,791円</td> <td>三条校： 414,252,420円</td> </tr> <tr> <td>東京校： 1,002,687,000円</td> <td>人吉校： 397,165,613円</td> </tr> <tr> <td>仙台校： 278,950,140円</td> <td></td> </tr> </table>	旭川校： 819,750,120円	直方校： 975,528,501円	瀬戸校： 463,083,705円	関西校： 428,337,000円	広島校： 436,114,791円	三条校： 414,252,420円	東京校： 1,002,687,000円	人吉校： 397,165,613円	仙台校： 278,950,140円	
旭川校： 819,750,120円	直方校： 975,528,501円										
瀬戸校： 463,083,705円	関西校： 428,337,000円										
広島校： 436,114,791円	三条校： 414,252,420円										
東京校： 1,002,687,000円	人吉校： 397,165,613円										
仙台校： 278,950,140円											
<p>業務に当たり確保されるべきサービスの質</p>	<p>以下の指標について、機構が大学校別に設定した「要求水準値」及びそれを踏まえた上で受託事業者が定める「要求水準計画値」を達成すること。</p> <p>1 研修の企画及び運営に係る業務に関する指標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 受講者数</li> <li>② 研修人日数</li> <li>③ 研修回数</li> <li>④ 受講企業数</li> <li>⑤ 受講者の役立ち度<sup>※1</sup></li> <li>⑥ 受講企業の役立ち度<sup>※2</sup> (旭川校及び直方校のみ)</li> <li>⑦ 地域ニーズ反映研修実施件数</li> <li>⑧ 受講料収入</li> </ol> <p>※1：研修の受講者に対してアンケート調査による役立ち度  ※2：受講者を派遣した事業者に対してアンケート調査による役立ち度</p> <p>2 施設の維持管理及び運営に係る業務に関する指標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 研修室等の利用状況 (開校日率)</li> <li>② 快適性の確保 (旭川校及び直方校除く。)</li> <li>③ 確実性の確保 (旭川校及び直方校除く。)</li> <li>④ 安全性の確保 (旭川校及び直方校除く。)</li> </ol> <p>なお、1の③研修回数、⑤受講者の役立ち度、⑧受講料収入の3指標について、「要求水準計画値」の90/100に満たない達成状況であった場合には、実施要項に従い、1指標につき、機構が受託事業者へ支払う研修委託費の5/100を減額することができる。</p>										

## 2 受託事業者決定の経緯

瀬戸校及び広島校においては入札参加者が1者であり、これら以外の大学校では複数の入札参加者となっている。

また、関西校では1者が入札参加資格（警備要件）、仙台校では1者が入札参加資格（登録名簿の不備）及び1者が必須審査項目（経済的効率性）を満たしていなかった。

大学校各校において、開札を行い、総合評価により受託事業者を決定した。

大学校名	入札参加者	入札参加者のうち、参加資格及び必須審査項目を満たしていた者	参加資格を満たしていた者のうち、入札予定価格範囲内	開札日
旭川校	2	2	2	平成20年11月11日
直方校	2	2	1	平成20年11月11日
瀬戸校	1	1	1	平成23年4月27日
関西校	2	1	1	平成23年4月27日
広島校	1	1	1	平成23年4月27日
三条校	2	2	2	平成23年7月27日
東京校	3	3	1	平成23年7月27日
人吉校	3	3	3	平成23年7月27日
仙台校	4	2	2	平成23年12月9日

## II 評価

### 1 評価方法について

機構から提出された実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費等の観点から、実績評価を行うものとする。

### 2 対象公共サービスの実施内容に関する評価

#### (1) 対象公共サービスの質

全大学校の評価期間において、要求水準指標のうち、研修回数、受講者の役立ち度、受講企業の役立ち度、確実性の確保及び安全性の確保については要求水準値及び要求水準計画値を達成した。

大学校各校の評価期間における要求水準値及び要求水準計画値の達成状況の概要は以下のとおり。

#### ア 旭川校

受講企業数の要求水準計画値及び研修室等の利用状況は一部未達成であるが、他の指標については達成した。

また、22年度はすべての指標において達成した。

#### イ 直方校

研修人日数、受講料収入及び研修室等の利用状況の要求水準計画値、地域ニーズ反映研修実施件数は一部未達成であるが、他の指標については達成した。

また、22年度はすべての指標において達成した。

#### ウ 瀬戸校

受講者数、研修人日数、受講料収入及び研修室等の利用状況は一部未達成であるが、他の指標については達成した。

#### エ 関西校

すべての指標について達成した。

オ 広島校

受講者数、研修人日数、受講企業数及び受講料収入の要求水準計画値は一部未達成であるが、他の指標については達成した。

カ 三条校

研修人日数及び快適性の確保の要求水準計画値は一部未達成であるが、他の指標については達成した。

キ 東京校

すべての指標について達成した。

ク 人吉校

受講者数、研修人日数、受講企業数及び受講料収入は一部未達成であるが、他の指標については達成している。

ケ 仙台校

受講企業数の要求水準計画値が一部未達成、研修室等の利用状況が未達成であるが、他の指標については達成している。

大学 校名	研修に関する指標								施設に関する指標			
	受講 者数	研修 人日数	研修 回数	受講 企業数	受講者 の役立 ち度	受講企 業の役 立ち度	地域ニ ーズ反 映研修 実施件 数	受講料 収入	研修室 等の利 用状況	快適性 の確保	確実性 の確保	安全性 の確保
旭川校	達成	達成	達成	一部 未達成	達成	達成	達成	達成	一部 未達成	/	/	/
直方校	達成	一部 未達成	達成	達成	達成	達成	一部 未達成	一部 未達成	一部 未達成	/	/	/
瀬戸校	一部 未達成	一部 未達成	達成	達成	達成	/	達成	一部 未達成	一部 未達成	達成	達成	達成
関西校	達成	達成	達成	達成	達成	/	達成	達成	達成	達成	達成	達成
広島校	一部 未達成	一部 未達成	達成	一部 未達成	達成	/	達成	一部 未達成	達成	達成	達成	達成
三条校	達成	一部 未達成	達成	達成	達成	/	達成	達成	達成	一部 未達成	達成	達成
東京校	達成	達成	達成	達成	達成	/	達成	達成	達成	達成	達成	達成
人吉校	一部 未達成	一部 未達成	達成	一部 未達成	達成	/	達成	一部 未達成	達成	達成	達成	達成
仙台校	達成	達成	達成	一部 未達成	達成	/	達成	達成	未達成	達成	達成	達成

※斜線は、当該大学校については評価指標でないもの。

※太枠内は、研修委託費減額対象指標。

※点線は、90/100の達成状況であったため、研修委託費を減額したもの。

※一部未達成とは、要求水準値及び要求水準計画値において、事業実施期間中に一年度でも未達成があれば一部未達成としている。

## (2) 対象公共サービスの質の評価

### ア 受託事業者が定める「要求水準計画値」の達成状況

全指標のうち、研修に関する指標である研修回数、受講者の役立ち度、受講企業の役立ち度、施設維持管理に関する指標である確実性の確保及び安全性の確保の5指標について、全大学校において機構の要求水準値を超えて受託事業者が自ら定める要求水準計画値を満たしており評価できる。

また、関西校及び東京校では、指標すべてにおいて要求水準計画値が達成されており、評価できる。

### イ 機構が設定した「要求水準値」の達成状況

機構の要求水準値については、全大学校で概ね達成されている。旭川校及び直方校においては、要求水準値の約2倍の研修回数が実施され受講者数も大幅に上回ったほか、旭川校、関西校、広島校及び三条校では要求水準値の約1.5倍の受講料収入があり、民間競争入札の実施によりサービスの質の向上が図られている。

### ウ 減額措置

人吉校において、受講料収入が要求水準計画値の90/100に満たなかったため、23年度及び24年度の研修委託費について5/100の減額措置が発生したことから、機構において自ら実施する研修において受託事業者の研修に係る募集活動を行った状況など機構のバックアップ体制の強化について検討する必要がある。

## (3) 民間事業者からの改善提案による実施事項

民間事業者からの提案により、受講者募集のための無料セミナーの開催、企業情報の購入による未受講企業に対するダイレクトメールの拡充、朝食込みの寮費設定、発電機の活用による電力料金の削減等が実施された。

## (4) 実施経費

### ア 研修委託費

全大学校の研修委託費総額で従来経費と民間競争入札後で比較すると、研修人日数の増に比例して研修委託費も増加したことによって、約6億4,000万円となり、結果的に従来経費よりも約1,000万円(1.7%)増加している。

人日当たりの研修単価を従来経費と民間競争入札後で比較すると、旭川校で35%の削減をはじめとして、全大学校において単価の削減が図られている。

〈研修委託費総額の比較〉

大学校名	研修委託費総額 (円)		
	従来経費 A	民間競争入札後 (24年度) B	増減額 B-A
旭川校	111,697,000	74,956,385	△36,740,615
直方校	104,981,000	97,316,822	△7,664,178
瀬戸校	51,207,000	48,624,814	△2,582,186
関西校	56,223,000	82,233,900	26,010,900
広島校	60,773,000	84,086,420	23,313,420
三条校	74,200,000	76,305,085	2,105,085
東京校	77,511,000	81,395,136	3,884,136
人吉校	50,545,000	54,030,433	3,485,433
仙台校	42,732,000	41,357,411	△1,374,589
計	629,869,000	640,306,406	10,437,406

〈研修委託費単価と研修人日数との比較〉

大学校名	研修委託費単価（円）				研修人日数（人日）			
	従来 A	民間競争 入札後 B	増減額 B-A	削減率	従来 C	民間競争 入札後 D (24年度)	増減額 D-C	増減率
旭川校	31,651	20,462	△11,189	△35.4%	3,529	3,663	134	3.8%
直方校	21,776	21,264	△512	△2.4%	4,821	4,577	△244	△5.1%
瀬戸校	16,712	16,275	△437	△2.6%	3,064	2,988	△76	△2.5%
関西校	19,951	19,950	△1	微減	2,818	4,122	1,304	46.3%
広島校	18,394	17,999	△395	△2.1%	3,304	4,891	1,587	48.0%
三条校	19,218	18,831	△387	△2.0%	3,861	4,052	191	4.9%
東京校	24,154	23,940	△214	△0.9%	3,209	3,469	260	8.1%
人吉校	24,441	23,195	△1,246	△5.1%	2,068	2,452	384	18.6%
仙台校	17,520	15,999	△1,521	△8.7%	2,439	2,585	146	6.0%
計					29,113	32,799	3,686	12.7%

イ 施設維持管理・運營業務委託費

施設維持管理・運營業務委託費を従来経費（寮費収入除く。）と民間競争入札後と比較すると、全大学校で経費の削減が図られている。

全大学校の施設維持管理・運營業務委託費総額では約11億7,900万円となり、従来経費よりも約6,500万円（5.2%）の削減となっている。

（単位：円）

大学校名	従来経費 A	民間競争入札後 B (24年度)	増減額 B-A	増減率
旭川校	116,236,000	102,358,200	△13,877,800	△11.9%
直方校	105,115,000	99,415,000	△5,700,000	△5.4%
瀬戸校	124,974,000	122,084,301	△2,889,699	△2.3%
関西校	103,200,000	103,090,909	△109,091	△0.1%
広島校	110,784,000	105,506,214	△5,277,786	△4.8%
三条校	123,106,000	108,234,000	△14,872,000	△12.1%
東京校	344,755,000	332,127,600	△12,627,400	△3.7%
人吉校	106,816,000	100,097,999	△6,718,001	△6.3%
仙台校	108,691,000	105,875,280	△2,815,720	△2.6%
計	1,243,677,000	1,178,789,503	△64,887,497	△5.2%

ウ 経費総額

経費総額（研修委託費＋施設維持管理・運營業務委託費）では、約5,450万円（2.9%）の削減となっている。

3 評価のまとめ

大学校各校において確保されるべき公共サービスの質として設定された要求水準指標について

は概ね達成しており、事業は適切に実施された。

研修委託費について、人日当たりの研修委託費単価は全大大学校において従来経費よりも削減されている中、研修人日数は民間競争入札前に比べて12.7%増えており、経済的効率性が図られながらもサービスの量の拡大は確保されている。また、施設維持管理・運營業務委託費についても、全大大学校において経費が削減されている。

しかしながら、人吉校において研修委託費の減額が発生したことから、要求水準計画値を達成するための機構のバックアップ強化の面、あるいは機構によるモニタリングの結果から、民間競争入札前と比較して研修の質や手法の面で課題がある。

#### 4 今後の事業

本事業は概ね良好な実施状況であり、次期事業においても引き続き民間競争入札を実施することが適切である。

ただし、今後の事業に当たっては、本事業評価で明らかとなった課題の解決に向けて、要求水準計画値達成に向けての機構と受託事業者の連携体制、研修の質の維持向上を目指して講師との調整体制や研修カリキュラムの作成、新規受講企業の開拓方法について見直す必要がある。

また、競争性を確保することに留意しつつ、大大学校において民間競争入札により別に民間委託している「中小企業大大学校における企業向け経営管理者研修等及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務」と一括して調達し、事業規模の拡大や効率化を図ることを検討する必要がある。

あわせて、各々の大大学校で実施された受託事業者による改善提案を、他の大大学校に波及させることにより、大大学校全体の質の向上や経費削減につなげていくことができると考える。

以上

平成 25 年 6 月 4 日  
独立行政法人中小企業基盤整備機構

中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務の  
実施状況について（平成 21 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日時点分）

I 事業の概要等

1. 委託業務内容

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）が設置する中小企業大学校（以下「大学校」という。）各校の企業向け研修の企画運營業務及び施設の維持管理・運営に係る業務

2. 事業実施期間

- (1) 旭川校及び直方校 : 平成 21 年 4 月 1 日～26 年 3 月 31 日（5 年）
- (2) 瀬戸校、関西校及び広島校 : 平成 23 年 7 月 1 日～26 年 3 月 31 日（2 年 9 月）
- (3) 三条校、東京校及び人吉校 : 平成 23 年 10 月 1 日～26 年 3 月 31 日（2 年 6 月）
- (4) 仙台校 : 平成 24 年 4 月 1 日～26 年 3 月 31 日（2 年）

3. 受託した民間事業者

- (1) 旭川校：L E C ・ O - E N C E
  - 受託者代表 株式会社東京リーガルマインド
  - 構成員 株式会社オーエンス
- (2) 直方校：あゆみらい協同事業体
  - 受託者代表 麻生教育サービス株式会社
  - 構成員 福岡総合ビル管理事業協同組合
  - 構成員 株式会社現代フードサービス
- (3) 瀬戸校：C D S 運営企業体
  - 受託者代表 一般社団法人中部産業連盟
  - 構成員 愛知県ビルメンテナンス協同組合
  - 構成員 株式会社リエイ
- (4) 関西校：オーエンス・L E C ・ N T T ファシリティーズ共同事業体
  - 受託者代表 株式会社オーエンス
  - 構成員 株式会社東京リーガルマインド
  - 構成員 株式会社 N T T ファシリティーズ
- (5) 広島校：広島あゆみらい協同事業体
  - 受託者代表 麻生教育サービス株式会社
  - 構成員 広島県ビルメンテナンス協同組合
  - 構成員 株式会社現代フードサービス
- (6) 三条校：N S G ひめさゆり共同事業体
  - 受託者代表 学校法人新潟総合学院
  - 構成員 愛宕商事株式会社
  - 構成員 新潟県ビル管理協同組合
  - 構成員 株式会社サン・ミール



- (7) 東京校：中小企業大学校東京校研修等業務共同事業体
- |       |               |
|-------|---------------|
| 受託者代表 | アズビル株式会社      |
| 構成員   | 一般社団法人日本能率協会  |
| 構成員   | 東京美装興業株式会社    |
| 構成員   | 株式会社アール・エス・シー |
| 構成員   | 株式会社レパスト      |
- (8) 人吉校：熊本あゆみらい協同事業体
- |       |               |
|-------|---------------|
| 受託者代表 | 麻生教育サービス株式会社  |
| 構成員   | 共栄ビル管理株式会社    |
| 構成員   | 太平ビルサービス株式会社  |
| 構成員   | 株式会社キューネット    |
| 構成員   | 株式会社現代フードサービス |
- (9) 仙台校：NTN共同事業体
- |       |                |
|-------|----------------|
| 受託者代表 | 日本管財株式会社       |
| 構成員   | TAC株式会社        |
| 構成員   | 株式会社ニコクトラスト東日本 |

## II 確保すべき質の達成状況及び評価

事業の実施にあたり確保されるべきサービスの質を確保するための要求水準指標の達成状況は、以下の通り。

### 【要求水準】

#### 1 研修の企画及び運営に係る業務

- ①受講者数、②研修人日数、③研修回数、④受講企業数、⑤受講者の役立ち度、⑥受講企業の役立ち度、⑦地域ニーズ反映研修実施件数、⑧受講料収入

#### 2 施設の維持管理及び運営に係る業務

- ①研修室等の利用状況（開校日率）、②快適性の確保、③確実性の確保、④安全性の確保

なお、それぞれの要求水準指標につき、機構が設定した「要求水準値」及びそれを踏まえた上で民間事業者が設定した「要求水準計画値」を設けている。また、大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）に基づき、事業年度ごとの要求水準の達成状況について、要求水準計画値の90/100に満たないこととなった場合に機構が民間事業者へ支払う研修委託費を減額することができる要求水準指標は、1－③研修回数、1－⑤受講者の役立ち度、1－⑧受講料収入の3指標である。

1. 研修の企画及び運営に係る業務

(1) 実施状況

①受講者数

平成 21 年度及び 22 年度については、旭川校及び直方校の両校で要求水準値及び要求水準計画値を達成した。

23 年度については、全 8 校のうち瀬戸校及び人吉校で要求水準値及び要求水準計画値並びに広島校で要求水準計画値が未達成となった。

24 年度については、全 9 校のうち人吉校で要求水準計画値が未達成となった。

大学校名	年度	機構が設定した 要求水準値 (単位：人)	要求水準 計画値 (単位：人)	実績値 (単位：人)	達成率 (対要求水準値)	達成率 (対要求水準 計画値)
旭川校	21 年度	830	1,000	1,272	153.3%	127.2%
	22 年度	830	1,050	1,569	189.0%	149.4%
	23 年度	830	1,050	1,258	151.6%	119.8%
	24 年度	830	1,050	1,239	149.3%	118.0%
	計	3,320	4,150	5,338	160.8%	128.6%
直方校	21 年度	850	964	1,420	167.1%	147.3%
	22 年度	850	973	1,599	188.1%	164.3%
	23 年度	850	981	1,566	184.2%	159.6%
	24 年度	850	990	1,528	179.8%	154.3%
	計	3,400	3,908	6,113	179.8%	156.4%
瀬戸校	23 年度	645	645	605	93.8%	93.8%
	24 年度	860	860	967	112.4%	112.4%
	計	1,505	1,505	1,572	104.5%	104.5%
関西校	23 年度	680	816	876	128.8%	107.4%
	24 年度	910	1,200	1,455	159.9%	121.3%
	計	1,590	2,016	2,331	146.6%	115.6%
広島校	23 年度	640	900	871	136.1%	96.8%
	24 年度	890	1,290	1,489	167.3%	115.4%
	計	1,530	2,190	2,360	154.2%	107.8%
三条校	23 年度	415	582	633	152.5%	108.8%
	24 年度	800	1,105	1,306	163.3%	118.2%
	計	1,215	1,687	1,939	159.6%	114.9%
東京校	23 年度	440	450	477	108.4%	106.0%
	24 年度	980	1,060	1,156	118.0%	109.1%
	計	1,420	1,510	1,633	115.0%	108.1%
人吉校	23 年度	500	580	442	88.4%	76.2%
	24 年度	830	1,155	898	108.2%	77.7%
	計	1,330	1,735	1,340	100.8%	77.2%
仙台校	24 年度	740	824	931	125.8%	113.0%

◎受講者の人数。なお、受講者数は受講辞退者を除いた数。■は達成率 100%未満。

## ②研修人日数

平成 21 年度及び 22 年度については、旭川校及び直方校の両校で要求水準値及び要求水準計画値を達成した。

23 年度については、全 8 校のうち瀬戸校及び人吉校で要求水準値及び要求水準計画値並びに直方校及び広島校で要求水準計画値が未達成となった。

24 年度については、全 9 校のうち直方校、三条校及び人吉校で要求水準計画値が未達成となった。

大学校名	年度	機構が設定した 要求水準値 (単位：人日)	要求水準 計画値 (単位：人日)	実績値 (単位：人日)	達成率 (対要求水準 値)	達成率 (対要求水準 計画値)
旭川校	21 年度	3,010	3,300	4,165.3	138.4%	126.2%
	22 年度	3,010	3,500	5,014.7	166.6%	143.3%
	23 年度	3,010	3,500	3,899.5	129.6%	111.4%
	24 年度	3,010	3,500	3,663.2	121.7%	104.7%
	計	12,040	13,800	16,742.7	139.1%	121.3%
直方校	21 年度	4,500	4,820	5,043.5	112.1%	104.6%
	22 年度	4,500	4,865	5,658.0	125.7%	116.3%
	23 年度	4,500	4,905	4,581.5	101.8%	93.4%
	24 年度	4,500	4,950	4,576.6	101.7%	92.5%
	計	18,000	19,540	19,859.6	110.3%	101.6%
瀬戸校	23 年度	2,005	2,005	1,878.9	93.7%	93.7%
	24 年度	2,910	2,910	2,987.7	102.7%	102.7%
	計	4,915	4,915	4,866.6	99.0%	99.0%
関西校	23 年度	2,020	2,424	2,527.0	125.1%	104.2%
	24 年度	2,620	3,330	4,122.0	157.3%	123.8%
	計	4,640	5,754	6,649.0	143.3%	115.6%
広島校	23 年度	2,230	3,010	2,789.5	125.1%	92.7%
	24 年度	2,940	4,375	4,890.8	166.4%	111.8%
	計	5,170	7,385	7,680.3	148.6%	104.0%
三条校	23 年度	1,409	1,866	1,969.4	139.8%	105.5%
	24 年度	3,110	4,100	4,052.1	130.3%	98.8%
	計	4,519	5,966	6,021.5	133.2%	100.9%
東京校	23 年度	1,300	1,310	1,348.0	103.7%	102.9%
	24 年度	2,950	2,970	3,469.0	117.6%	116.8%
	計	4,250	4,280	4,817.0	113.3%	112.5%
人吉校	23 年度	1,534	1,840	1,280.8	83.5%	69.6%
	24 年度	2,400	3,470	2,452.0	102.2%	70.7%
	計	3,934	5,310	3,732.8	94.9%	70.3%
仙台校	24 年度	2,100	2,458	2,585.0	123.1%	105.2%

◎研修コースごとの受講者数に当該研修コースの研修日数（1日あたりの研修時間が6時間に満たない又は超過する日がある場合には当該研修コースの研修総時間数を6時間で除して得た値（小数点未満の値が生じる場合には、小数点第2位を切り捨てる。）を当該研修コースにおける研修日数とする。）を乗じて得た値の合計数。■は達成率100%未満。

③研修回数【研修委託費減額対象指標】

調査対象期間を通じて全校で要求水準値及び要求水準計画値を達成した。

大学校名	年度	機構が設定した 要求水準値 (単位：回)	要求水準 計画値 (単位：回)	実績値 (単位：回)	達成率 (対要求水準 値)	達成率 (対要求水準 計画値)
旭川校	21年度	32	40	56	175.0%	140.0%
	22年度	32	57	64	200.0%	112.3%
	23年度	32	57	66	206.3%	115.8%
	24年度	32	57	60	187.5%	105.3%
	計	128	211	246	192.2%	116.6%
直方校	21年度	31	60	60	193.5%	100.0%
	22年度	31	61	64	206.5%	104.9%
	23年度	31	62	76	245.2%	122.6%
	24年度	31	62	73	235.5%	117.7%
	計	124	245	273	220.2%	111.4%
瀬戸校	23年度	19	19	21	110.5%	110.5%
	24年度	25	25	39	156.0%	156.0%
	計	44	44	60	136.4%	136.4%
関西校	23年度	24	30	30	125.0%	100.0%
	24年度	32	49	49	153.1%	100.0%
	計	56	79	79	141.1%	100.0%
広島校	23年度	22	35	35	159.1%	100.0%
	24年度	34	49	61	179.4%	124.5%
	計	56	84	96	171.4%	114.3%
三条校	23年度	16	18	22	137.5%	122.2%
	24年度	30	40	49	163.3%	122.5%
	計	46	58	71	154.3%	122.4%
東京校	23年度	17	17	18	105.9%	105.9%
	24年度	35	36	38	108.6%	105.6%
	計	52	53	56	107.7%	105.7%
人吉校	23年度	20	24	25	125.0%	104.2%
	24年度	33	58	65	197.0%	112.1%
	計	53	82	90	169.8%	109.8%
仙台校	24年度	27	32	47	174.1%	146.9%

◎研修の実施回数。

太線内の達成率が90/100に満たない場合、研修委託費から5/100を減額する。

#### ④受講企業数

平成 21 年度については、旭川校で要求水準計画値が未達成となったが、22 年度については、旭川校及び直方校の両校で要求水準値及び要求水準計画値を達成した。

23 年度については、全 8 校のうち旭川校及び人吉校で要求水準計画値が未達成となった。

24 年度については、全 9 校のうち旭川校、広島校及び仙台校で要求水準計画値並びに人吉校で要求水準値及び要求水準計画値が未達成となった。

大学校名	年度	機構が設定した 要求水準値 (単位：社)	要求水準 計画値 (単位：社)	実績値 (単位：社)	達成率 (対要求水準 値)	達成率 (対要求水準 計画値)
旭川校	21 年度	350	400	357	102.0%	89.3%
	22 年度	350	400	430	122.9%	107.5%
	23 年度	350	400	385	110.0%	96.3%
	24 年度	350	400	394	112.6%	98.5%
	計	1,400	1,600	1,566	111.9%	97.9%
直方校	21 年度	290	385	412	142.1%	107.0%
	22 年度	290	389	404	139.3%	103.9%
	23 年度	290	392	442	152.4%	112.8%
	24 年度	290	396	402	138.6%	101.5%
	計	1,160	1,562	1,660	143.1%	106.3%
瀬戸校	23 年度	210	210	220	104.8%	104.8%
	24 年度	290	290	297	102.4%	102.4%
	計	500	500	517	103.4%	103.4%
関西校	23 年度	220	275	292	132.7%	106.2%
	24 年度	300	375	408	136.0%	108.8%
	計	520	650	700	134.6%	107.7%
広島校	23 年度	270	360	366	135.6%	101.7%
	24 年度	410	516	474	115.6%	91.9%
	計	680	876	840	123.5%	95.9%
三条校	23 年度	160	182	279	174.4%	153.3%
	24 年度	380	402	408	107.4%	101.5%
	計	540	584	687	127.2%	117.6%
東京校	23 年度	180	184	275	152.8%	149.5%
	24 年度	370	400	446	120.5%	111.5%
	計	550	584	721	131.1%	123.5%
人吉校	23 年度	150	223	187	124.7%	83.9%
	24 年度	310	445	289	93.2%	64.9%
	計	460	668	476	103.5%	71.3%
仙台校	24 年度	330	358	338	102.4%	94.4%

◎研修へ受講者を派遣した事業者の数(名寄せ後)。■は達成率 100%未滿。

⑤受講者の役立ち度【研修委託費減額対象指標】

調査対象期間を通じて全校で要求水準値及び要求水準計画値を達成した。

大学校名	年度	機構が設定した 要求水準値	要求水準 計画値	実績値	達成率 (対要求水準 値)	達成率 (対要求水準 計画値)
旭川校	21年度	90.0%	95.0%	98.3%	109.2%	103.5%
	22年度	90.0%	95.0%	98.0%	108.9%	103.2%
	23年度	90.0%	95.0%	98.8%	109.8%	104.0%
	24年度	90.0%	95.0%	98.6%	109.6%	103.8%
	計	90.0%	95.0%	98.4%	109.3%	103.6%
直方校	21年度	90.0%	95.0%	97.2%	108.0%	102.3%
	22年度	90.0%	95.0%	97.9%	108.8%	103.1%
	23年度	90.0%	95.0%	98.7%	109.7%	103.9%
	24年度	90.0%	95.0%	98.9%	109.9%	104.1%
	計	90.0%	95.0%	98.2%	109.1%	103.4%
瀬戸校	23年度	90.0%	90.0%	97.9%	108.8%	108.8%
	24年度	90.0%	90.0%	98.1%	109.0%	109.0%
	計	90.0%	90.0%	98.0%	108.9%	108.9%
関西校	23年度	90.0%	95.0%	97.9%	108.8%	103.1%
	24年度	90.0%	95.0%	98.6%	109.6%	103.8%
	計	90.0%	95.0%	98.3%	109.2%	103.5%
広島校	23年度	90.0%	90.0%	97.1%	107.9%	107.9%
	24年度	90.0%	90.0%	97.4%	108.2%	108.2%
	計	90.0%	90.0%	97.3%	108.1%	108.1%
三条校	23年度	90.0%	90.0%	98.7%	109.7%	109.7%
	24年度	90.0%	95.0%	98.0%	108.9%	103.2%
	計	90.0%	92.5%	98.2%	109.1%	106.2%
東京校	23年度	90.0%	90.0%	96.5%	107.2%	107.2%
	24年度	90.0%	90.0%	97.2%	108.0%	108.0%
	計	90.0%	90.0%	97.0%	107.8%	107.8%
人吉校	23年度	90.0%	90.0%	96.4%	107.1%	107.1%
	24年度	90.0%	90.0%	99.2%	110.2%	110.2%
	計	90.0%	90.0%	98.2%	109.1%	109.1%
仙台校	24年度	90.0%	98.0%	98.4%	109.3%	100.4%

◎研修の受講者に対して行うアンケート調査による役立ち度の合計値。

太線内の達成率が90/100に満たない場合、研修委託費から5/100を減額する。

⑥受講企業の役立ち度（数値目標値設定校は旭川校及び直方校のみ）

調査対象期間を通じて両校で要求水準値及び要求水準計画値を達成した。

大学校名	年度	機構が設定した 要求水準値	要求水準 計画値	実績値	達成率 (対要求水準 値)	達成率 (対要求水準 計画値)
旭川校	21年度	90.0%	95.0%	100.0%	111.1%	105.3%
	22年度	90.0%	95.0%	100.0%	111.1%	105.3%
	23年度	90.0%	95.0%	100.0%	111.1%	105.3%
	24年度	90.0%	95.0%	100.0%	111.1%	105.3%
	計	90.0%	95.0%	100.0%	111.1%	105.3%
直方校	21年度	90.0%	95.0%	100.0%	111.1%	105.3%
	22年度	90.0%	95.0%	97.7%	108.6%	102.8%
	23年度	90.0%	95.0%	100.0%	111.1%	105.3%
	24年度	90.0%	95.0%	100.0%	111.1%	105.3%
	計	90.0%	95.0%	99.4%	110.4%	104.6%

◎中長期型の研修（研修期間が10日間超の研修で、自社課題解決演習などがカリキュラムに含まれており具体的な研修成果の把握が比較的容易な研修）に受講者を派遣した事業者に対して行うアンケート調査による役立ち度。

⑦地域ニーズ反映研修実施件数

平成 21 年度については、直方校で要求水準値及び要求水準計画値が未達成となったが、22 年度については、旭川校及び直方校の両校で要求水準値及び要求水準計画値を達成した。

23 年度については、全 8 校のうち直方校の要求水準計画値が未達成となった。

24 年度については、全 9 校で要求水準値及び要求水準計画値を達成した。

大学校名	年度	機構が設定した 要求水準値 (単位：件)	要求水準 計画値 (単位：件)	実績値 (単位：件)	達成率 (対要求水準 値)	達成率 (対要求水準 計画値)
旭川校	21 年度	4	4	4	100.0%	100.0%
	22 年度	4	4	8	200.0%	200.0%
	23 年度	4	4	6	150.0%	150.0%
	24 年度	4	4	4	100.0%	100.0%
	計	16	16	22	137.5%	137.5%
直方校	21 年度	2	2	1	50.0%	50.0%
	22 年度	2	2	3	150.0%	150.0%
	23 年度	2	3	2	100.0%	66.7%
	24 年度	2	3	4	200.0%	133.3%
	計	8	10	10	125.0%	100.0%
瀬戸校	23 年度	1	1	1	100.0%	100.0%
	24 年度	1	1	1	100.0%	100.0%
	計	2	2	2	100.0%	100.0%
関西校	23 年度	1	1	1	100.0%	100.0%
	24 年度	1	2	2	200.0%	100.0%
	計	2	3	3	150.0%	100.0%
広島校	23 年度	1	1	1	100.0%	100.0%
	24 年度	1	1	1	100.0%	100.0%
	計	2	2	2	100.0%	100.0%
三条校	23 年度	1	1	2	200.0%	200.0%
	24 年度	2	2	4	200.0%	200.0%
	計	3	3	6	200.0%	200.0%
東京校	23 年度	1	1	1	100.0%	100.0%
	24 年度	1	3	3	300.0%	100.0%
	計	2	4	4	200.0%	100.0%
人吉校	23 年度	1	1	1	100.0%	100.0%
	24 年度	3	3	5	166.7%	166.7%
	計	4	4	6	150.0%	150.0%
仙台校	24 年度	1	1	2	200.0%	200.0%

◎地域政策又は関係機関ニーズ及び産業ニーズを反映した研修の実施回数並びに新規創業支援研修（第二創業等支援研修を含む）の実施回数の合計値。■は達成率 100%未達。



⑧受講料収入【研修委託費減額対象指標】

平成 21 年度及び 22 年度については、旭川校及び直方校の両校で要求水準値及び要求水準計画値を達成した。23 年度については、全 8 校のうち直方校及び広島校で要求水準計画値並びに瀬戸校及び人吉校で要求水準値及び要求水準計画値が未達成となった。

24 年度については直方校及び人吉校で要求水準計画値が未達成となった。

また、人吉校を除き、全体として要求水準値を大きく上回る良好な実績を収めたものの、人吉校については、23 年度及び 24 年度とも要求水準計画値の達成状況が 90%に満たなかったため、実施要項の規定に従い、研修委託費の減額を行ったが（減額した額は、後記Ⅲ 1. ①支払実績を参照）、機構が行った改善要求に対応し、受託事業者が募集活動や研修企画の実施方法について改善措置を講じたこと等により、24 年度は改善している。

大学校名	年度	機構が設定した 要求水準値 (単位：千円)	要求水準 計画値 (単位：千円)	実績値 (単位：千円)	達成率 (対要求水準 値)	達成率 (対要求水準 計画値)
旭川校	21 年度	28,340	28,350	39,705	140.1%	140.1%
	22 年度	28,340	30,000	47,774	168.6%	159.2%
	23 年度	28,340	30,000	40,069	141.4%	133.6%
	24 年度	28,340	30,000	38,300	135.1%	127.7%
	計	113,360	118,350	165,848	146.3%	140.1%
直方校	21 年度	38,830	47,570	49,900	128.5%	104.9%
	22 年度	38,830	48,155	55,939	144.1%	116.2%
	23 年度	38,830	48,575	44,344	114.2%	91.3%
	24 年度	38,830	49,160	44,818	115.4%	91.2%
	計	155,320	193,460	195,001	125.5%	100.8%
瀬戸校	23 年度	17,675	18,125	16,987	96.1%	93.7%
	24 年度	25,340	26,240	27,158	107.2%	103.5%
	計	43,015	44,365	44,145	102.6%	99.5%
関西校	23 年度	18,240	22,020	23,757	130.2%	107.9%
	24 年度	23,910	32,620	39,012	163.2%	119.6%
	計	42,150	54,640	62,769	148.9%	114.9%
広島校	23 年度	20,010	27,590	26,158	130.7%	94.8%
	24 年度	26,600	40,750	46,778	175.9%	114.8%
	計	46,610	68,340	72,936	156.5%	106.7%
三条校	23 年度	10,960	16,704	16,817	153.4%	100.7%
	24 年度	27,120	36,703	37,478	138.2%	102.1%
	計	38,080	53,407	54,295	142.6%	101.7%
東京校	23 年度	11,880	12,150	13,284	111.8%	109.3%
	24 年度	27,230	27,420	32,521	119.4%	118.6%
	計	39,110	39,570	45,805	117.1%	115.8%
人吉校	23 年度	12,725	16,485	11,071	87.0%	67.2%
	24 年度	23,400	31,715	24,023	102.7%	75.7%
	計	36,125	48,200	35,094	97.1%	72.8%
仙台校	24 年度	19,210	22,000	24,548	127.8%	111.6%

◎研修に係る受講料とし、開講前に辞退した者から得た受講料も含むもの。は達成率 100%未満。

太線内の達成率が 90/100 に満たない場合、研修委託費から 5/100 を減額する。

(i) 委託費の減額の措置の適用となった要因について

人吉校では平成 23 年度及び 24 年度において、受講者数、研修人日数及び受講料収入について要求水準計画値が未達成となった。これらの指標は受講者数が算定の基礎となっており、未達成の要因は、受講者の募集が予定通りに進捗せず、全体の受講者数が予定数まで達しなかったこと等による。

(ii) 民間事業者の講じた改善策について

人吉校の民間事業者は、平成 23 年度の実績を踏まえ、24 年度は募集活動及び研修企画の実施方法について、次のような改善策を講じている。

ア 募集促進の実施方法

- ・訪問営業の強化
- ・ダイレクトメールの改善
- ・商工会等と連携した新規企業への募集

イ 研修企画の実施方法

- ・各分野のコース数の拡充
- ・受講者ステップアップ受講のため、研修を分野ごとにシリーズ化
- ・研修を開催する曜日、開始時間を柔軟に設定

(iii) 民間事業者に対する機構の取組

機構は、人吉校の民間事業者との定例会議等を通じて、研修企画や募集促進について、機構の有するノウハウの提供等の助言を行った。

(2) 評価

要求水準を概ね満たしており、適切に実施されたものと評価できる。

平成 21 年度より委託を開始した旭川校及び直方校については、機構が設定した要求水準値は、委託開始初年度の直方校において地域ニーズ反映研修実施件数が未達成となったものの、22 年度以降は両校ともに達成され、特に受講者数、研修回数、研修人日数及び受講料収入の研修規模に関する指標については、業務全般にわたる評価期間を通じて、要求水準値を大きく上回る実績となっている。

23 年度より委託を開始した 6 校については、要求水準値は、委託開始初年度の瀬戸校及び人吉校において、受講者数、研修人日数及び受講料収入が未達成となり、改善要求を行うこととなったが、24 年度は、人吉校の一部指標（受講企業数）を除き、6 校とも達成されている。特に瀬戸校及び人吉校については、機構の改善要求に対応し、民間事業者が募集活動や研修企画の実施方法について改善措置を講じたこと等により、24 年度は 23 年度と比較して改善している。

24 年度より委託を開始した仙台校については、全ての指標で要求水準値を達成している。

## 2. 施設の維持管理及び運営に係る業務

### (1) 実施状況

#### ① 研修室等の利用状況（開校日率）

平成 21 年度については、旭川校で要求水準値及び要求水準計画値並びに直方校で要求水準計画値が未達成となった。

22 年度及び 23 年度については、全校で要求水準値及び要求水準計画値を達成した。

24 年度については、全 9 校のうち瀬戸校及び仙台校で要求水準値及び要求水準計画値が未達成となった。

大学校名	年度	機構が設定した 要求水準値	要求水準 計画値	実績値	達成率 (対要求水準値)	達成率 (対要求水準 計画値)
旭川校	21 年度	75.0%	75.0%	71.5%	95.3%	95.3%
	22 年度	75.0%	75.0%	78.2%	104.3%	104.3%
	23 年度	75.0%	75.0%	79.9%	106.5%	106.5%
	24 年度	75.0%	75.0%	79.5%	106.0%	106.0%
直方校	21 年度	75.0%	77.5%	75.4%	100.5%	97.3%
	22 年度	75.0%	76.0%	79.1%	105.5%	104.1%
	23 年度	75.0%	76.0%	80.4%	107.2%	105.8%
	24 年度	75.0%	76.0%	82.8%	110.4%	108.9%
瀬戸校	23 年度	50.0%	50.0%	60.4%	120.8%	120.8%
	24 年度	70.0%	70.0%	62.7%	89.6%	89.6%
関西校	23 年度	55.0%	55.0%	70.8%	128.7%	128.7%
	24 年度	70.0%	70.0%	82.3%	117.6%	117.6%
広島校	23 年度	60.0%	60.0%	72.3%	120.5%	120.5%
	24 年度	70.0%	70.0%	76.7%	109.6%	109.6%
三条校	23 年度	50.0%	65.0%	73.7%	147.4%	113.4%
	24 年度	70.0%	72.0%	77.3%	110.4%	107.4%
東京校	23 年度	90.0%	90.0%	100.0%	111.1%	111.1%
	24 年度	95.0%	95.0%	100.0%	105.3%	105.3%
人吉校	23 年度	55.0%	55.0%	68.1%	123.8%	123.8%
	24 年度	70.0%	70.0%	75.2%	107.4%	107.4%
仙台校	24 年度	70.0%	70.0%	67.7%	96.7%	96.7%

◎研修業務等により一室でも研修室、集会室が使用されていた日を「開校している」とし、「開校している日数」の「年間稼働可能日数」に占める割合（研修業務等の対象範囲外の機構による使用分は算定の対象としない。）。

■は達成率 100%未滿。

②快適性の確保（旭川校及び直方校は数値目標値設定なし）

全7校のうち三条校で、平成23年度については要求水準計画値が未達成となった。

大学校名	年度	機構が設定した 要求水準値	要求水準 計画値	実績値	達成率 (対要求水準値)	達成率 (対要求水準計画値)
瀬戸校	23年度	80.0%	80.0%	96.3%	120.4%	120.4%
	24年度	80.0%	80.0%	91.4%	114.3%	114.3%
関西校	23年度	80.0%	80.0%	92.4%	115.5%	115.5%
	24年度	80.0%	80.0%	93.5%	116.9%	116.9%
広島校	23年度	80.0%	80.0%	94.5%	118.1%	118.1%
	24年度	80.0%	80.0%	94.2%	117.8%	117.8%
三条校	23年度	80.0%	96.0%	94.4%	118.0%	98.3%
	24年度	80.0%	96.0%	97.2%	121.5%	101.3%
東京校	23年度	80.0%	80.0%	92.4%	115.5%	115.5%
	24年度	80.0%	80.0%	90.7%	113.4%	113.4%
人吉校	23年度	80.0%	80.0%	92.9%	116.1%	116.1%
	24年度	80.0%	80.0%	94.4%	118.0%	118.0%
仙台校	24年度	80.0%	85.0%	91.9%	114.9%	108.1%

◎研修（機構が実施するものを含む。）の受講者に対して行うアンケート調査（機構が指定する様式）の大学校施設のサービス全体に対する満足度の合計値。合計値を算定する際にはコースごとの割合の平均ではなく、4段階評価の上位2段階（満足、やや満足）の実数値を合計数で除して得た割合。  
は達成率100%未満。

③確実性の確保（旭川校及び直方校は数値目標値設定なし）

調査対象期間を通じて全7校で要求水準値及び要求水準計画値を達成した。

大学校名	年度	機構が設定した 要求水準値	要求水準 計画値	実績値	達成率 (対要求水準値)	達成率 (対要求水準計画値)
瀬戸校	23年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
関西校	23年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
広島校	23年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
三条校	23年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
東京校	23年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
人吉校	23年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
仙台校	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%

◎施設の維持管理及び運営に係る業務の不備に起因する研修（機構が実施するものを含む。）の中断回数。研修の中断とは、研修が中断することにより、研修の所期の目的が達成できなくなった場合をいう。

④安全性の確保（旭川校及び直方校は数値目標値設定なし）

調査対象期間を通じて全7校で要求水準値及び要求水準計画値を達成した。

大学校名	年度	機構が設定した 要求水準値	要求水準 計画値	実績値	達成率 (対要求水準値)	達成率 (対要求水準計画 値)
瀬戸校	23年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
関西校	23年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
広島校	23年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
三条校	23年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
東京校	23年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
人吉校	23年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%
仙台校	24年度	0回	0回	0回	100.0%	100.0%

◎施設の維持管理及び運営に係る業務の不備に起因する受講者等（受講者、講師及び研修室の利用者等。機構が使用する場合の利用者を含む。）の怪我（食中毒を含む。）の回数。怪我とは、病院での治療を要するものをいう。

（2）評価

要求水準を概ね満たしており、適切に実施されたものと評価できる。

平成21年度より委託を開始した旭川校及び直方校において設定されている、研修室等の利用状況（開校日率）については、機構が設定した要求水準値は、委託開始初年度の旭川校において未達成となったものの、それ以外は全て達成されている。

23年度より委託を開始した6校については、要求水準値は、24年度の瀬戸校において研修室等の利用状況（開校日率）が未達成となったものの、それ以外は全て達成されている。

24年度より委託を開始した仙台校については、要求水準値は、24年度の研修室等の利用状況（開校日率）が未達成となったが、それ以外は全て達成されている。

### Ⅲ 実施経費の状況及び評価

#### 1. 研修の企画及び運営に係る業務

##### ①研修委託費の支払実績

研修委託費は、入札書に入札価格の内訳として記載された受講者一人日あたりの研修委託費単価に研修人日数を乗じて得た金額を四半期ごとに支払った。

なお、平成 24 年度において、東京校及び広島校について、一事業年度の研修委託費上限額（東京校 80,413 千円、広島校 80,172 千円）を超える研修を実施したため、上限額を超えて実施した研修に係る研修委託費については、実施要項に基づき受講料相当額（982 千円、3,914 千円）を支払っている。

(単位：円)

大学校名	従来経費	各年度支払額			
		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
旭川校	111,697,000	85,230,357	102,610,778	79,791,557	74,956,385
直方校	104,981,000	107,244,983	120,311,712	97,421,016	97,316,822
瀬戸校	51,207,000	-	-	30,214,536	48,624,814
関西校	56,223,000	-	-	49,575,750	82,233,900
広島校	60,773,000	-	-	49,020,276	84,086,420
三条校	74,200,000	-	-	34,829,813	76,305,085
東京校	77,511,000	-	-	31,912,020	81,395,136
人吉校	50,545,000	-	-	27,707,124	54,030,433
仙台校	42,732,000	-	-	-	41,357,411
計	629,869,000	192,475,340	222,922,490	400,472,092	640,306,406

※人吉校において、要求水準計画値が 90/100 に満たなかったため、研修委託費から 5/100 を減額した。(23 年度 1,458,269 円、24 年度 2,843,707 円)

##### ②経費削減効果

委託前と委託後の研修実施量が異なるため、従来経費の研修委託費単価相当額と民間競争入札後の研修委託費単価の比較をすると、旭川校で 35%、その他の大学校では 0% から 9%の単価の削減効果があった。

大学校名	従来経費の研修委託単価相当額 (単位：円/人日)		民間競争入札後の 研修委託単価 (単位：円/人日)	増減額 (単位：円/人日)	増減率
		研修人日数 (単位：人日)			
旭川校	31,651	3,529	20,462	△11,189	△35%
直方校	21,776	4,821	21,264	△512	△2%
瀬戸校	16,712	3,064	16,275	△437	△3%
関西校	19,951	2,818	19,950	△1	0%
広島校	18,394	3,304	17,999	△395	△2%
三条校	19,218	3,861	18,831	△387	△2%
東京校	24,154	3,209	23,940	△214	△1%
人吉校	24,441	2,068	23,195	△1,246	△5%
仙台校	17,520	2,439	15,999	△1,521	△9%

## 2. 施設の維持管理及び運営に係る業務

### ①施設維持管理・運營業務委託費の支払実績

施設維持管理・運營業務委託費は、事業実施期間全体の契約金額を、1月ごとに均等割りて支払った。

(単位：円)

大学校名	従来経費	各年度支払額			
		21年度	22年度	23年度	24年度
旭川校	121,073,000	102,358,200	102,358,200	102,358,200	102,358,200
直方校	111,180,000	99,414,000	99,414,000	99,414,000	99,414,000
瀬戸校	130,480,000	-	-	91,562,940	122,083,920
関西校	110,664,000	-	-	77,340,000	103,080,000
広島校	118,542,000	-	-	79,129,575	105,506,100
三条校	128,593,000	-	-	54,117,000	108,234,000
東京校	432,346,000	-	-	166,063,800	332,127,600
人吉校	112,278,000	-	-	50,048,964	100,097,928
仙台校	116,119,000	-	-	-	105,875,280
計	1,381,275,000	201,772,200	201,772,200	720,034,479	1,178,777,028

### ②経費削減効果

委託前の施設維持管理・運營業務委託費相当額と民間競争入札後の施設維持管理・運營業務委託費の比較を行った。その結果、1事業年度当たり、旭川校及び三条校で12%、その他の大学校では0%から6%の削減効果があった。

なお、民間競争入札実施前に要した経費について、民間競争入札開始後は、寮費収入は、民間事業者の収入となるため、従来の施設維持管理・運營業務委託費相当額は、従来経費から寮費収入を控除した金額となる。

(単位：円)

大学校名	民間競争入札前の施設維持管理・ 運營業務委託費相当額		民間競争入札 後の施設維持 管理・運營業務 委託費 (一事業年度 あたり)	増減額	増減率
	従来経費	寮費 収入			
旭川校	116,236,000	121,073,000	102,358,200	△13,877,800	△12%
直方校	105,115,000	111,180,000	99,415,000	△5,700,000	△5%
瀬戸校	124,974,000	130,480,000	122,084,301	△2,889,699	△2%
関西校	103,200,000	110,664,000	103,090,909	△109,091	0%
広島校	110,784,000	118,542,000	105,506,214	△5,277,786	△5%
三条校	123,106,000	128,593,000	108,234,000	△14,872,000	△12%
東京校	344,755,000	432,346,000	332,127,600	△12,627,400	△4%
人吉校	106,816,000	112,278,000	100,097,999	△6,718,001	△6%
仙台校	108,691,000	116,119,000	105,875,280	△2,815,720	△3%
計	1,243,677,000	1,381,275,000	1,178,789,503	△64,887,497	△5%

#### IV 民間業者からの提案による業務実施状況

##### 1. 研修の企画及び運営に係る業務

###### (1) 旭川校

- ・受講者募集のための無料セミナーの開催
- ・受講者アンケート結果のホームページ掲載

###### (2) 直方校

- ・受講者募集のための無料セミナーの開催

###### (3) 瀬戸校

- ・書店への研修パンフレットの常備配置
- ・民間事業者会員企業向け研修コースの訪問 PR

###### (4) 関西校

- ・受講者募集のための無料セミナーの開催
- ・タクシーによる無料送迎

###### (5) 広島校

- ・新たなパンフレットによる複数コース受講提案
- ・ダイレクトメールによるメールマガジン会員の募集

###### (6) 三条校

- ・受講者の質問・要望へ対応するための「個別相談ブース」の設置
- ・受講者募集のための無料セミナーの開催

###### (7) 東京校

- ・展示会等における研修ガイド案内
- ・新規購入企業リストによる未受講企業に対するダイレクトメール送付

###### (8) 人吉校

- ・月次パンフレット作成による定期的なダイレクトメール送付

###### (9) 仙台校

- ・民間事業者本社の得意先金融機関等への受講者募集協力依頼
- ・新規購入企業リストによる未受講企業に対するダイレクトメール送付

##### 2. 施設の維持管理及び運営に係る業務

###### (1) 旭川校

- ・朝食込みの寮費設定
- ・コーヒーの無料サービス

###### (2) 直方校

- ・朝食込みの寮費設定

###### (3) 瀬戸校

- ・施設利用時間帯の拡大
- ・寮フロントでのポケットティッシュの無料配布

###### (4) 関西校

- ・朝食込みの寮費設定

###### (5) 広島校

- ・朝食込みの寮費設定
- ・校内美化運動の実施



#### (6) 三条校

- ・朝食及びアメニティ込みの寮費設定
- ・寮宿泊室において常時インターネット利用が可能となる設備導入

#### (7) 東京校

- ・施設利用案内リーフレットの作成
- ・発電機の活用による電力料金の削減

#### (8) 人吉校

- ・朝食込みの寮費設定
- ・防犯訓練、防災訓練等のリスク対策の実施

#### (9) 仙台校

- ・食堂における朝食バイキング・交流会用新メニューの導入
- ・視認性向上につながるレイアウト改善による読書室の利用率向上

### V モニタリング

機構では、受託事業者の実施状況について、民間事業者から提出される報告書、大学校施設におけるモニタリングの他、受講者、受講企業、講師等へのヒアリングを実施した。

その結果、多くの大学校において、研修カリキュラム作成が講師任せになっていること、受講者の属性等に応じた研修内容の事前打ち合わせ、受講者の反応を踏まえた研修内容の修正などの研修成果の向上に資する講師との調整業務が充分に行われないこともあったことが確認された。また、受講者募集業務については、多くの大学校において、募集活動が新規企業に行き届かないため、受講企業に占める新規企業の割合が民間競争入札導入前と比較すると減少傾向にあることが判明した。

### VI 全体的な評価

各業務において適正な履行がなされている。また、要求水準も概ね達成しており、業務の実施にあたり達成すべき質及び確保すべき水準は、確保されていると判断できる。

実施経費については、民間競争入札導入の結果、研修の企画及び運営に係る業務は、旭川校で 35%、その他の大学校では 0～9%の削減効果（研修委託費単価による比較）、施設の維持管理及び運営に係る業務は旭川校及び三条校で 12%、その他の大学校では 0～6%の削減効果があった。

ただし、モニタリング結果から明らかなように、研修企画業務において講師との調整が十分行われなかったことや新規企業の受講割合が減少したことは、中長期的には研修品質の低下や受講者数の減少につながる恐れもあり、今後の民間競争入札の実施にあたっては、これらの課題の解決に向けた仕様の見直し等を検討する必要がある。

また、今回の入札では 9 校中 2 校が 1 者応札となったが、次回の民間競争入札では、中小企業大学校において民間競争入札により別に民間委託している「中小企業大学校における企業向け経営管理者研修等及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務」と一括して調達することにより、事業規模の拡大や委託業務内容の効率化が可能となることから、応札者の増加が期待できる。

以上